

一般質問



松澤 利行 議員 (自民)

国語力の育成について

①国語力の育成のための教材「サントレ」を使用した授業や暗唱について②視察した感想は。③各学校から参観してほしいが所見は。④有料教材である「サントレ」を、国語教育のモデル校として予算づけの方策ができないか。
教育長 ①暗唱させることを通して、豊かな表現に接することは言語力を高める上で効果があると考えている。②希望する学校が参観できる仕組みも整えている。③成果をさらに検証した上で、今後の方向性を検討する。



消費生活展「おもちゃの病院」

都市型水害対策と河川及び下水道を活用した防災対策について

①都の整備方針では、対策を講じる豪雨量を50ミリ対応から75ミリ対応にする方針だが②浜川雨水排水管建設工事の事業内容と今後の見通しは。③区の50ミリ対応はいつ完成するのか。④区の75ミリ対応の取り組みと見通しは。⑤第二立会川幹線にためられた雨水を震災時の消防水利用として活用しては。⑥立会川に流されている東京駅地下の湧水を常にためておく施設を設けて、消防水利用に活用しては。⑦柔軟な発想で防災の強化を図っていくべきでは。
防災まちづくり事業部長 ①流域の浸水対策と水質改善が目的で、6月よりトンネルを掘り始める予定だ。②まだ時間を必要とする。③都は目黒川などの8つの河川流域で対策を進め、順次拡大するとのことだ。区は早期事業化を都へ働きかけていく。④活用が難しい状況だ。⑤用地を確保する必要があるなど、現状では困難だ。⑥防災対策の充実に向けて引き続き都とも

高齢者の個人情報と条例化について

①高齢者の個人情報保護法と条例化の必要性を研究していく。②本人の同意のもと、高齢者地域見守りネットワークを実施する町会等のうち、希望する11町会に提供している。③本人同意を得ており問題はないとの判断だ。④区内全域で整備済みだ。⑤防災課が関係所管課と連携して管理している。⑥安否確認や避難誘導等の対応に活用するなどだ。
健康福祉事業部長 ①条例化の必要性を研究していく。②本人の同意のもと、高齢者地域見守りネットワークを実施する町会等のうち、希望する11町会に提供している。③本人同意を得ており問題はないとの判断だ。④区内全域で整備済みだ。⑤防災課が関係所管課と連携して管理している。⑥安否確認や避難誘導等の対応に活用するなどだ。

①J-T跡地を区に売却してまよいつの意向が示されたが②交渉の経過は。③J-T側への謝意は。④防災行事優先の防災広場として整備しては。⑤消防団の放水訓練等で使用できるようにしては。⑥都立大崎高校と地域が連携できるよう、都と区の行政の違いを乗り越えて協議すべきでは。
区長 ①昨年7月に売却をお願いし、おおむね合意に達した。②防災という使用目的を

子宮頸がん検診と子宮頸がんワクチンについて



吉田 あつみ 議員 (み・無)

①子宮頸がんは近年、若年化の傾向にあると言われるが②区の現状は。③女性が20代から30代の年代別に発症するがんの中では第1位だ。本人や家族にとってはもちろんのこと、深刻な社会問題では。④受診率アップへの工夫は。⑤検診手帳は区の判断で加筆可能となっているが⑥啓発への活用は。⑦女性医師が在籍する指定医療機関の記載を。⑧指定医療機関一覧表に休診日の記載等をつけ加えては。⑨学校教育の場で正しい知識と繰り返し周知をしては。⑩検診受診率やワクチン接種率の目標数値は。
健康福祉事業部長 ①⑦の頸がんを含む子宮がんによる死亡者数のピークが、60歳代から40歳代に移っており、子宮頸がんが若年化していることと推測され、憂慮している。②本人への意識啓発を基

と海を両用できる防災対策用バスとしても注目を集めている。水陸両用バスについての見解は。
地域振興事業部長 ①水辺を主要な観光資源として位置づけている。区が所有・整備する防災棧橋等を観光資源として活用することあわせ、これからも取り組みを進めていく。②活用のあり方について研究を行っていく。

①エレベーター閉じ込め防止対策について②地域防災計画素案に記載があるビル管理者等による救出作業講習会とはどのようなものか。③平成23年と比べた、停電時自動着床装置等の設置数は。④1ピル1台という保守要員の数が

①区の高齢者の人口比率は。②超高齢化社会における、これからの生涯現役に対する考えなどは。③高齢者が経済活動の担い手として活躍するための、サポートがわが町の現状は。④これからの方針は。
区長 ①24年度20.2%の比率が47年に26.9%になると推計されている。②社会参加を継続



消費生活展「親子クッキング教室」

①新規対策の意義は。②若者就業体験対象者を30歳前までにした理由は。③就業体験後④そのまま企業への正式採用はあるのか。⑤正規雇用の道をどのように考えるのか。⑥高齢者と若者のワークシェアなど柔軟な働き方を進める必要があると思うが所見を。
地域振興事業部長 ①雇用環境悪化で、身近な自治体による支援の必要性が高まっている。②区内中小企業のニーズにかなう人材の確保と育成を支援することを目的としているためだ。③④就業体験先での正規雇用につなげることに重要なポイントのため、研修内容等を工夫する。④区の実情に合った方策を研究し、施策に反映していく。

少ないことを前提とした素案に対する考えは。⑤1ピル数台の閉じ込めを想定すると、エレベーター点検ができる建築士の共助は急務では。
都市環境事業部長 ①⑦日本エレベーター協会が消防機関を対象に救出訓練の講習を行っていること聞いており、これに準じる講習会が行われるものと考えられる。⑧398台から421台に増加した。⑨地震時の復旧は点検業者による安全確認が必要であり、まずは1ピルにつき1台が早期に運転できるようにとの考えを示したものだ。⑩建築士は被災建築物の応急危険度判定に参加してもらった。閉じ込めに的確に対応できるように、研修会の実施等に努める。

高齢化社会における生涯現役について

若者向け就業支援について